

平成29年度第2回

盛岡構想区域 地域医療構想調整会議 資料2-1

新公立病院改革プラン及び 公的医療機関等2025プランについて

平成30年2月19日

岩手県県央保健所

※岩手県保健福祉部医療政策室作成資料を一部改編

「地域医療構想の進め方に関する議論の整理」※のポイント

地域医療構想調整会議の協議事項

※ 平成29年12月13日
医療計画の見直し等に関する検討会
地域医療構想に関するワーキンググループ

【個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定への対応】

- **都道府県は、毎年度、地域医療構想調整会議において合意した具体的対応方針をとりまとめること。**

具体的対応方針のとりまとめには、以下の内容を含むこと。

- ① 2025年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割
- ② 2025年に持つべき医療機能ごとの病床数

⇒平成30年度以降の地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、具体的対応方針のとりまとめの進捗状況を考慮する。

- **公立病院、公的医療機関等は、「新公立病院改革プラン」「公的医療機関等2025プラン」を策定し、平成29年度中に協議すること。**
- **その他の医療機関のうち、担うべき役割を大きく変更する病院などは、今後の事業計画を策定し、速やかに協議すること。**
- **上記以外の医療機関は、遅くとも平成30年度末までに協議すること。**

【その他】

- 都道府県は、以下の医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、必要な説明を行うよう求めること。
・病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関 ・新たな病床を整備する予定の医療機関 ・開設者を変更する医療機関

地域医療構想調整会議での個別の医療機関の取組状況の共有

- **都道府県は、個別の医療機関ごと(病棟ごと)に、以下の内容を提示すること。**
①医療機能や診療実績 ②地域医療介護総合確保基金を含む各種補助金等の活用状況
③公立病院・公的病院等について、病床稼働率、紹介・逆紹介率、救急対応状況、医師数、経営に関する情報など

地域医療構想調整会議の運営

- **都道府県は、構想区域の実情を踏まえながら、年間スケジュールを計画し、年4回は地域医療構想調整会議を実施すること。**
- 医療機関同士の意見交換や個別相談などの場を組合せながら、より多くの医療機関の主体的な参画が得られるよう進めること。

新公立病院改革プランについて

1 当初の公立病院改革について

総務省は、平成19年12月、「公立病院改革ガイドライン」を定め、公立病院は、「経営効率化」、「公立病院の再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の3つの視点により取り組むこととされた。

2 改革の背景

- ① 厳しい経営環境や医師不足などにより診療体制の維持が困難となっている場合があること。
- ② 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、公営企業等を合わせた財政の健全化を推進することとされたこと。

3 新たな公立病院改革について

- ・ 総務省は、医療介護総合確保推進法の成立などを踏まえ、これまでの3つの視点に加え「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の視点を新たに盛り込んだ「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月）を策定した。
- ・ 各公立病院においては、新たなガイドラインに基づき、平成32年度までを期限とする新公立病院改革プランを策定することとされた。

新公立病院改革プランについて

4 新公立病院改革ガイドラインのポイント

(1) 基本的な考え方

- ア 必要な医療機能を備えた体制の整備及び経営の効率化・持続可能な病院経営を目指す
- イ **地域医療構想**と整合的に改革を進める

(2) 改革の「4つの視点」

○ 経営の効率化

- ・ 経営指標に係る数値目標を設定
- ・ 一般会計からの所定の繰出後「経常黒字」が達成される水準を目途
- ・ 病床利用率が過去3年連続して70%未満の病院は病床数等を見直し

○ 再編・ネットワーク化

- ・ 二次医療圏等の単位での経営主体の統合を推進
- ・ 病院間の機能重複を避け、統合や再編を含め検討

○ 経営形態の見直し

- ・ 地方公営企業法の全部適用、独法化、指定管理者制度導入、民間譲渡
- ・ 診療所化、老健施設等への転換なども含め幅広く見直し

○ **地域医療構想**を踏まえた役割の明確化

- ・ 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割
- ・ 医療機能等の指標に係る数値目標を設定

県立病院等に係る経営計画（2014-2018）

岩手県医療局においては、県立病院経営委員会、次期経営計画検討委員会を設置し、平成25年12月に「岩手県立病院等の経営計画（2014-2018）」を策定した。

その後、**平成29年3月**に「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」の見直しを行い、**新公立病院改革プランとして位置付けた**ところ。

更に、**平成30年度には、医療計画の見直し等も踏まえ、新たな経営計画を策定予定**である。

（経営計画の基本方向）

- ① 県立病院間・他の医療機関を含めた役割分担と地域連携の推進
- ② 良質な医療を提供できる環境の整備
- ③ 医師不足解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進
- ④ 職員の資質向上と人員の重点配置
- ⑤ 安定した経営基盤の確立

H29年3月の主な見直し箇所

2 計画の位置付け

「岩手県立病院等の新しい経営計画」に続く、新たな経営計画として位置付けるとともに、平成25年12月策定時において、平成19年12月に総務省が策定した「公立病院改革ガイドライン」に定める「公立病院改革プラン」に位置付けていますが、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」に定める「新公立病院改革プラン」に改めて位置付けるものです。

また、県が平成25年度から5年間の医療政策の方向性を定めた「岩手県保健医療計画 2013-2017」を踏まえた計画とします。

公的医療機関等 2025プランについて

- 公的医療機関は、地域医療対策協議会のメンバーに含まれており、また、地域医療対策への協力義務が課されているなど、地域における医療確保を担うこととされている。
- また、公的医療機関及び医療法第7条の2第1項第2号から第8号に掲げる者（共済組合、健康保険組合、地域医療機能推進機構等）が開設する医療機関については、地域医療構想の達成を図るために都道府県知事が行使することができることとされている権限の位置付けが、他の医療機関に対するものと異なる。
- その他の独立行政法人（国立病院機構、労働者健康安全機構）が開設する医療機関についても、その設立の経緯と、現に地域における医療確保に果たしている役割を鑑みると、今後も、地域における医療確保に一定の役割を果たすことが期待されているものと考えられる。
- 地域医療支援病院及び特定機能病院については、公的医療機関と同様、地域医療対策協議会のメンバーに含まれているなど、地域における医療確保の役割を果たすよう努めることとされている。



- 公的医療機関をはじめとしたこれらの医療機関については、地域において今後担うべき役割等の方向性を、率先して明らかにし、地域で共有することが必要ではないか。
- これらの医療機関に対して、地域における今後の方向性について記載した「公的医療機関等 2025プラン」（※）の作成を求めることとする。
- 策定したプランを踏まえ、地域医療構想調整会議においてその役割について議論することとする。

（※）「公的医療機関等 2025プラン」の策定対象は下記のとおり

- 公的医療機関（日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会等が開設する医療機関）（公立病院除く）
- 医療法第7条の2第1項第2号から第8号に掲げる者（共済組合、健康保険組合、地域医療機能推進機構等）が開設する医療機関
- その他の独立行政法人（国立病院機構、労働者健康安全機構）が開設する医療機関
- 地域医療支援病院
- 特定機能病院